

様式 1

(学会発表時、研究倫理審査申請時および論文投稿時提出用：どちらかにレを入れる)

日本顎関節学会における研究発表時における利益相反自己申告書

日本顎関節学会における研究倫理申請時における利益相反自己申告書

日本顎関節学会における論文投稿時における利益相反自己申告書

日本顎関節学会理事長 殿

《 研究題目： _____ 》

《 審査を受ける者の立場： 主任研究者（研究代表者） ・ 分担研究者 》

(いずれかに をしてください)

《 氏名： _____ 》

上記研究題目との関連があると想定される可能性のある以下の1～6について、その有無を申告してください。

- | | |
|--|-------|
| 1. ある一定の基準額を超える産学連携活動 ¹⁾ の有・無 | 有 / 無 |
| 2. 個人収入の有無（一企業又は一団体から年間200万円を超える場合）有 / 無
（企業・団体には、国、地方公共団体、独立行政法人、学校および病院等（予防診断含む）医療行為を行う機関を除きます。）
（自らの収入として計上される報酬、謝金の総額を対象とします。） | 有 / 無 |
| 3. 産学連携活動の相手先のエクイティ ²⁾ 保有の有無 | 有 / 無 |
| 4. 企業・団体からの無償の役務提供の有無 | 有 / 無 |
| 5. 企業・団体からの無償での機材等の提供の有無 | 有 / 無 |
| 6. 本臨床研究期間中に上記1～5が発生する可能性の有無 | 有 / 無 |

提出先：

< 上記項目について、全てに該当が「無」の場合 >

発表者あるいは主任研究者（研究代表者）が、上記の研究題目に携わる全員分の本申告書を取りまとめ、「学会発表時」には担当学会事務局に、「研究倫理審査申請時」には本学会倫理委員会に「倫理審査申請書」と併せて、また論文投稿時には本学会編集査読委員会に提出してください。

< 上記項目について、一つでも該当が「有」の場合 >

主任研究者（研究代表者）が、上記の研究題目に携わる者で、本申告書に該当「有」の全員分の「利益相反自己申告内容の詳細」を取りまとめ、本学会倫理委員会に提出してください。なお、項目6に該当の「有」の方については、当該事象発生2か月前までに「利益相反自己申告内容の詳細」を主任研究者（研究代表者）が取りまとめ、本学会倫理委員会へ提出してください。

1) ある一定の基準額を超える産学連携活動とは：

・ 共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、学術指導（それぞれ年間受入額が200万円を超える場合に限り
ます）

・ 寄附講座・寄附研究部門（所属職員である場合）を対象とします。

2) エクイティとは、本申告日現在で保有している上記研究題目に関連する企業の株式、新株予約権等をいいます。但し、公開企業の場合は5%以上の株式保有、未公開企業の場合は1株以上の保有を「有」とします。

様式 2

「本論文に関して、開示すべき利益相反状態は無い。」等記載する。

研究タイトル 所属 氏名

例：本研究に関して、開示すべき利益相反状態は無い。

様式 3

「本論文に関して、開示すべき利益相反状態は無い。」等記載する。

様式 4

役員、委員長、委員等の COI 自己申告 日本顎関節学会における 利益相反自己申告書

日本顎関節学会理事長 殿

《 審査を受ける者の立場： 役員、監事、学術大会長、委員会委員長、委員》
(いずれかに を付け、詳細を記載してください)

< 申告事項 >

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益(就任時前年度 1 年間の本株式による利益)
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席(発表) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料等)
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励) 寄付金
8. 企業等が提供する寄付講座
9. その他の報酬(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品等)

誓約：

私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本顎関節学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____ 印

受付番号： _____